3．引当金の計上基準
⑴　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
運営費交付金により財源措置がなされない職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき計上しています。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金にて財源措置される期末在職者にかかる自己都合要支給額の当期増加額から、運営費交付金にて財源措置された当期退職者にかかる退職給付費用を控除し算定しています。
⑵　賞与引当金及び見積額の計上基準
運営費交付金により財源措置がなされない職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しています。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。
⑶　徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
4．たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による低価法によっています。
5．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
日本相互証券が公表する第346回国債の平成29年３月31日利回り終値0.065％を参考に計算しています。
6．リース取引の会計処理方法
リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
7．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。
8．財務諸表の表示単位
財務諸表は、千円未満切捨てにより作成しています。
なお、利益の処分に関する書類（案）については、円単位で表示しています。
（表示方法の変更）
国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。
（貸借対照表に関する注記）
1．運営費交付金にて財源措置されている退職給付見積額
運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額は1,418,265千円です。
2．運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額
運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額は、122,070千円です。
3．減損の認識を行った固定資産に関する事項
用　　途：外国人教師宿舎
種　　類：土地
場　　所：小樽市入船５丁目
帳簿価額：5,620千円
経　　緯：当該宿舎の一部が遊休化しているため
減 損 額：損益外減損損失累計額として1,731千円を計上
回収可能サービス価額及び算定方法：正味売却価額
不動産鑑定士による鑑定額により評価
用　　途：緑１丁目宿舎
種　　類：土地・建物・構築物
場　　所：小樽市緑１丁目51番
帳簿価額：49,363千円
経　　緯：当該宿舎の一部が遊休化しているため
減 損 額：損益外減損損失累計額として16,210千円を計上
回収可能サービス価額及び算定方法：正味売却価額
不動産鑑定士による鑑定額により評価
（キャッシュ・フロー計算書関係）
1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳　（単位：千円）

現金及び預金	339,708
定期預金	—
資金期末残高	339,708

（重要な債務負担行為）
該当ありません。
（金融商品関係）
1．金融商品の状況に関する事項
資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。
期末日において有価証券は保有しておらず、また、預金については全て元本及び利息が保証されており保有に伴うリスクはありません。
2．金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額（＊）
⑴　現金及び預金	339,708	339,708	—
⑵　未払金	(270,149)	(270,149)	—

（＊）　負債に計上されているものについては、（　）で示しています。
㈱　金融商品の時価の算定方法
⑴　現金及び預金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
⑵　未払金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。